

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	第35期 (平成14年3月31日現在)		第36期 (平成15年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1,040,728		1,238,060		197,332
2.受取手形	303,622		226,439		77,183
3.売掛金	3,869,381		4,185,372		315,991
4.販売用不動産	16,093		16,093		-
5.前渡金	-		45,410		45,410
6.前払費用	14,073		9,675		4,398
7.繰延税金資産	15,575		18,747		3,171
8.未収収益	450		-		450
9.短期貸付金	35,304		218,712		183,407
10.未収入金	175,842		182,949		7,107
11.その他	30,652		34,498		3,846
貸倒引当金	7,246		3,289		3,957
流動資産合計	5,494,476	51.8	6,172,668	53.1	678,191
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1,453,903		1,877,570		
減価償却累計額	642,970	810,932	716,611	1,160,959	350,026
(2)構築物	171,817		268,968		
減価償却累計額	104,303	67,513	126,102	142,866	75,352
(3)機械及び装置	101,862		131,694		
減価償却累計額	58,003	43,858	71,633	60,060	16,201
(4)車両運搬具	78,318		93,553		
減価償却累計額	54,024	24,293	58,243	35,309	11,015
(5)工具器具備品	113,981		131,124		
減価償却累計額	71,088	42,893	84,907	46,216	3,323
(6)土地	2,695,034		2,695,034		-
(7)建設仮勘定	225,675		11,178		214,496
有形固定資産合計	3,910,202	36.9	4,151,625	35.7	241,423
2.無形固定資産					
(1)借地権	8,366		23,833		15,466
(2)ソフトウェア	22,297		23,007		710
(3)その他	12,831		12,542		289
無形固定資産合計	43,495	0.4	59,383	0.5	15,887
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	74,539		122,713		48,174
(2)関係会社株式	758,253		768,253		10,000
(3)出資金	1,530		1,530		-
(4)関係会社出資金	362		-		362
(5)従業員長期貸付金	340		-		340
(6)破産・更生債権等	15,410		11,584		3,825
(7)長期前払費用	22,279		37,561		15,282
(8)繰延税金資産	191,995		211,346		19,351
(9)その他	87,990		91,024		3,033
貸倒引当金	1,543		1,160		382
投資その他の資産合計	1,151,157	10.9	1,242,854	10.7	91,696
固定資産合計	5,104,855	48.2	5,453,863	46.9	349,008
資産合計	10,599,332	100.0	11,626,532	100.0	1,027,199

区分	第 35 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		第 36 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		対前年比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	6	2,087,436		2,369,195	281,759
2. 買掛金	4	1,737,372		1,765,182	27,810
3. 短期借入金	1,4,7	1,972,917		2,320,578	347,660
4. 一年以内返済予定 の長期借入金	1	364,600		379,100	14,500
5. 未払金		48,535		48,648	113
6. 未払費用		107,735		110,233	2,497
7. 未払法人税等		66,758		103,489	36,731
8. 未払消費税等		13,971		-	13,971
9. 預り金		16,614		472	16,141
10. 前受収益		950		900	50
11. 賞与引当金		29,980		24,820	5,160
12. その他		-		30,973	30,973
流動負債合計		6,446,870	60.9	7,153,593	706,722
固定負債					
1. 長期借入金	1	757,800		567,600	190,200
2. 退職給付引当金		97,632		79,998	17,634
3. 役員退職慰労引当金		307,756		364,712	56,956
4. その他		28,068		40,705	12,637
固定負債合計		1,191,256	11.2	1,053,015	138,241
負債合計		7,638,127	72.1	8,206,608	568,481
(資本の部)					
資本金	2	460,560	4.3	-	460,560
資本準備金		368,310	3.5	-	368,310
利益準備金		97,827	0.9	-	97,827
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,601,162		-	
2. 当期末処分利益		441,370		-	
その他の剰余金合計		2,042,533	19.3	-	2,042,533
その他有価証券評価 差額金		7,845	0.1	-	7,845
自己株式		180	0.0	-	180
資本合計		2,961,205	27.9	-	2,961,205
資本金	2	-		460,560	460,560
資本剰余金					
1. 資本準備金		-		368,310	368,310
資本剰余金合計		-		368,310	368,310
利益剰余金					
1. 利益準備金		-		97,827	97,827
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		-		1,801,162	1,801,162
3. 当期末処分利益		-		715,571	715,571
利益剰余金合計		-	-	2,614,561	2,614,561
その他有価証券評価 差額金		-	-	23,327	23,327
自己株式	3	-	-	180	180
資本合計		-		3,419,923	3,419,923
負債、資本合計		10,599,332	100.0	11,626,532	1,027,199

(2)損益計算書

区分	第35期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		百分比 (%)	第36期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額(千円)			金額(千円)	百分比 (%)	
売上高						
1.商品売上高	9,616,628			-		
2.関係会社収入等	517,597			-		
3.関係会社配当金	294,000			-		
4.不動産売上高	18,326			-		
5.不動産収入等	5,619	10,452,172	100.0	-	13,652,665	100.0
売上原価						
1.商品売上原価	9,106,861			-		
2.関係会社収入等原価	389,256			-		
3.不動産売上原価	16,521			-		
4.不動産収入等原価	3,267	9,515,908	91.0	-	12,440,777	91.1
売上総利益		936,264	9.0		1,211,888	8.9
販売費及び一般管理費		470,807	4.5		474,832	3.5
営業利益		465,456	4.5		737,055	5.4
営業外収益						
1.受取利息	29,427			20,077		
2.受取配当金	1,135			1,118		
3.投資有価証券売却益	2,386			6,975		
4.仕入割引	27,041			31,085		
5.雑収入	10,696	70,687	0.6	4,461	63,718	0.5
営業外費用						
1.支払利息	71,897			68,289		
2.公開関連費用	23,126			-		
3.その他	-	95,024	0.9	1,249	69,539	0.5
経常利益		441,120	4.2		731,234	5.4
特別利益						
1.固定資産売却益	-			596		
2.貸倒引当金戻入益	4,183			4,340		
3.退職給付引当金戻入益	-			12,028		
4.土地区画整理事業 補償金	23,584	27,767	0.3	-	16,964	0.1
特別損失						
1.固定資産売却損	571			63		
2.固定資産除却損	6,882			5,293		
3.投資有価証券評価損	1,977			18,812		
4.会員権評価損	1,200			-		
5.関係会社整理損	-	10,631	0.1	1,040	25,209	0.2
税引前当期純利益		458,256	4.4		722,990	5.3
法人税、住民税及び事業税	144,917			195,047		
法人税等調整額	38,021	106,895	1.0	12,322	182,725	1.3
当期純利益		351,360	3.4		540,264	4.0
前期繰越利益		90,009	0.8		175,306	1.2
当期末処分利益		441,370	4.2		715,571	5.2

(3)利益処分計算書(案)

区分	第35期 (平成14年3月期)		第36期 (平成15年3月期)		対前年比
	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益		441,370		715,571	274,200
利益処分額					
1.配当金	56,064		93,440		
2.役員賞与金 (右監査役賞与金)	10,000 ()		- ()		
3.任意積立金					
(1)別途積立金	200,000	266,064	350,000	443,440	177,376
次期繰越利益		175,306		272,131	96,824

(注)1株当たり配当金の内訳

	平成14年3月期			平成15年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	15 00	- -	15 00	25 00	- -	25 00
特別配当	10 00	- -	10 00	15 00	- -	15 00
上場記念配当	- -	- -	- -	10 00	- -	10 00
	5 00	- -	5 00	- -	- -	- -

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第 35 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年3月31日)	第 36 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同 左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法	販売用不動産 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし平成 10 年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、少額減価償却資産につきましては、事業年度毎に一括して 3 年間で均等償却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～50年 (2)無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左

項目	第35期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第36期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p>
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象に係る変動金利のインデックスとヘッジ手段の受払いに係る変動金利のインデックスが、一致しており相場変動による相関関係が完全に確保されているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左 (ヘッジ対象) 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理の方法は、税抜き処理によっております。	<p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準「(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

項目	第35期 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	第36期 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
		<p>(3)1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>第35期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>第36期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 「未収収益」は、前期まで区分掲記しておりましたが、金額的に重要性が乏しいため「その他」で掲記しております。 なお、当期末の「未収収益」は700千円であります。</p> <p>(損益計算書) 「不動産売上高」、不動産収入等」、関係会社収入等」、関係会社配当金」は前期まで区分掲記しておりましたが、金額的に重要性が乏しいため「売上高」に含めて掲記しております。 なお、当期の「不動産収入等」は16,219千円、「関係会社収入等」は568,331千円、「関係会社配当金」は370,000千円であります。 「不動産売上原価」、不動産収入等原価」、関係会社収入等原価」、は前期まで区分掲記しておりましたが、金額的に重要性が乏しいため「売上原価」に含めて掲記しております。 なお、当期の「不動産収入等原価」は4,846千円、「関係会社収入等原価」は395,473千円であります。</p>

追加情報

<p>第35期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>第36期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産180千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	

(貸借対照表関係)

第35期 (平成14年3月31日現在)	第36期 (平成15年3月31日現在)																																																														
<p>1.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">426,254 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,100,830 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,527,085 千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">304,600 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">757,800 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,312,400 千円</td> </tr> </table> <p>2.授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授 権 株 式 数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,500,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,738,000 株</td> </tr> </table> <p>3.-</p> <p>4.関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">3,869,381 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">172,541 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">697,759 千円</td> </tr> </table> <p>5.保証債務残高</p> <p>住宅購入者に対する金融機関のつなぎ融資について、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住宅購入者(2名)</td> <td style="text-align: right;">35,000 千円</td> </tr> </table> <p>なお、住宅購入者に係る保証は、公的資金が実行になるまでの一時的な保証であります。</p> <p>6.事業年度末日満期手形の処理</p> <p>事業年度末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末日残高から除かれている事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">35,590 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">53,922 千円</td> </tr> </table>	建 物	426,254 千円	土 地	1,100,830 千円	計	1,527,085 千円	短期借入金	250,000 千円	1年以内返済予定の長期借入金	304,600 千円	長期借入金	757,800 千円	計	1,312,400 千円	授 権 株 式 数 普通株式	13,500,000 株	発行済株式総数 普通株式	3,738,000 株	売 掛 金	3,869,381 千円	未 収 入 金	172,541 千円	買 掛 金	697,759 千円	住宅購入者(2名)	35,000 千円	受 取 手 形	35,590 千円	支 払 手 形	53,922 千円	<p>1.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">386,765 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,081,248 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,488,014 千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">379,100 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">567,600 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,146,700 千円</td> </tr> </table> <p>2.授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授 権 株 式 数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,500,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,738,000 株</td> </tr> </table> <p>3.自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式400株であります。</p> <p>4.関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">4,185,372 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">218,712 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">173,024 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">630,994 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,120,578 千円</td> </tr> </table> <p>5.保証債務残高</p> <p>住宅購入者に対する金融機関のつなぎ融資について、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住宅購入者(2名)</td> <td style="text-align: right;">34,400 千円</td> </tr> </table> <p>なお、住宅購入者に係る保証は、公的資金が実行になるまでの一時的な保証であります。</p> <p>6.-</p>	建 物	386,765 千円	土 地	1,081,248 千円	現金及び預金	20,000 千円	計	1,488,014 千円	短期借入金	200,000 千円	1年以内返済予定の長期借入金	379,100 千円	長期借入金	567,600 千円	計	1,146,700 千円	授 権 株 式 数 普通株式	13,500,000 株	発行済株式総数 普通株式	3,738,000 株	売 掛 金	4,185,372 千円	短期貸付金	218,712 千円	未 収 入 金	173,024 千円	買 掛 金	630,994 千円	短期借入金	2,120,578 千円	住宅購入者(2名)	34,400 千円
建 物	426,254 千円																																																														
土 地	1,100,830 千円																																																														
計	1,527,085 千円																																																														
短期借入金	250,000 千円																																																														
1年以内返済予定の長期借入金	304,600 千円																																																														
長期借入金	757,800 千円																																																														
計	1,312,400 千円																																																														
授 権 株 式 数 普通株式	13,500,000 株																																																														
発行済株式総数 普通株式	3,738,000 株																																																														
売 掛 金	3,869,381 千円																																																														
未 収 入 金	172,541 千円																																																														
買 掛 金	697,759 千円																																																														
住宅購入者(2名)	35,000 千円																																																														
受 取 手 形	35,590 千円																																																														
支 払 手 形	53,922 千円																																																														
建 物	386,765 千円																																																														
土 地	1,081,248 千円																																																														
現金及び預金	20,000 千円																																																														
計	1,488,014 千円																																																														
短期借入金	200,000 千円																																																														
1年以内返済予定の長期借入金	379,100 千円																																																														
長期借入金	567,600 千円																																																														
計	1,146,700 千円																																																														
授 権 株 式 数 普通株式	13,500,000 株																																																														
発行済株式総数 普通株式	3,738,000 株																																																														
売 掛 金	4,185,372 千円																																																														
短期貸付金	218,712 千円																																																														
未 収 入 金	173,024 千円																																																														
買 掛 金	630,994 千円																																																														
短期借入金	2,120,578 千円																																																														
住宅購入者(2名)	34,400 千円																																																														

第35期 (平成14年3月31日現在)	第36期 (平成15年3月31日現在)
<p>7.当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は、次のとおりであります。</p>	<p>7.当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>なお、当事業年度の純資産額が一定金額以上であることを保証する財務制限条項が付されております。</p>
<p>当座貸越極度額 1,600,000 千円</p> <p>借入実行残高 350,000 千円</p> <hr/> <p>差引額 1,250,000 千円</p>	<p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 3,200,000 千円</p> <p>借入実行残高 200,000 千円</p> <hr/> <p>差引額 3,000,000 千円</p>

(損益計算書関係)

第35期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第36期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																												
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社に対する売上高</td> <td style="text-align: right;">10,134,225 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">294,000 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">27,166 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">44,900 千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">264,215 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,980 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38,637 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,350 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,840 千円</td> </tr> </table> <p>3. -</p> <p>4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">73 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">498 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">571 千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,819 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">810 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">252 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,882 千円</td> </tr> </table>	関係会社に対する売上高	10,134,225 千円	関係会社からの受取配当金	294,000 千円	関係会社からの受取利息	27,166 千円	関係会社への支払利息	44,900 千円	給与手当	264,215 千円	賞与引当金繰入額	29,980 千円	退職給付費用	38,637 千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,350 千円	減価償却費	27,840 千円	車両運搬具	73 千円	工具器具備品	498 千円	計	571 千円	建物	5,819 千円	構築物	810 千円	工具器具備品	252 千円	計	6,882 千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社に対する売上高</td> <td style="text-align: right;">13,266,446 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">370,000 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">20,027 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">47,967 千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">295,791 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,820 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,577 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,956 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,984 千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">596 千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">63 千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,014 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">278 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,293 千円</td> </tr> </table>	関係会社に対する売上高	13,266,446 千円	関係会社からの受取配当金	370,000 千円	関係会社からの受取利息	20,027 千円	関係会社への支払利息	47,967 千円	給与手当	295,791 千円	賞与引当金繰入額	24,820 千円	退職給付費用	23,577 千円	役員退職慰労引当金繰入額	56,956 千円	減価償却費	26,984 千円	車両運搬具	596 千円	車両運搬具	63 千円	建物	5,014 千円	構築物	278 千円	計	5,293 千円
関係会社に対する売上高	10,134,225 千円																																																												
関係会社からの受取配当金	294,000 千円																																																												
関係会社からの受取利息	27,166 千円																																																												
関係会社への支払利息	44,900 千円																																																												
給与手当	264,215 千円																																																												
賞与引当金繰入額	29,980 千円																																																												
退職給付費用	38,637 千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	25,350 千円																																																												
減価償却費	27,840 千円																																																												
車両運搬具	73 千円																																																												
工具器具備品	498 千円																																																												
計	571 千円																																																												
建物	5,819 千円																																																												
構築物	810 千円																																																												
工具器具備品	252 千円																																																												
計	6,882 千円																																																												
関係会社に対する売上高	13,266,446 千円																																																												
関係会社からの受取配当金	370,000 千円																																																												
関係会社からの受取利息	20,027 千円																																																												
関係会社への支払利息	47,967 千円																																																												
給与手当	295,791 千円																																																												
賞与引当金繰入額	24,820 千円																																																												
退職給付費用	23,577 千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	56,956 千円																																																												
減価償却費	26,984 千円																																																												
車両運搬具	596 千円																																																												
車両運搬具	63 千円																																																												
建物	5,014 千円																																																												
構築物	278 千円																																																												
計	5,293 千円																																																												

リース取引関係

第35期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第36期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">594,218</td> <td style="text-align: right;">241,907</td> <td style="text-align: right;">352,311</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,050</td> <td style="text-align: right;">3,510</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46,665</td> <td style="text-align: right;">32,465</td> <td style="text-align: right;">14,199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">644,934</td> <td style="text-align: right;">277,882</td> <td style="text-align: right;">367,051</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">101,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">278,827千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">380,290千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">111,807千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">101,204千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,319千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2)転貸リース 上記借主側のファイナンス・リース取引には、おおむね同一の条件で関係会社に転貸リースしている取引が含まれております。 なお、当該転貸リース取引に係る貸主側の未經過リース料期末残高相当額は、次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">112,137千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">306,143千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">418,281千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	594,218	241,907	352,311	工具器具備品	4,050	3,510	540	その他	46,665	32,465	14,199	合計	644,934	277,882	367,051	1年以内	101,462千円	1年超	278,827千円	計	380,290千円	支払リース料	111,807千円	減価償却費相当額	101,204千円	支払利息相当額	13,319千円	1年以内	112,137千円	1年超	306,143千円	計	418,281千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">929,218</td> <td style="text-align: right;">357,551</td> <td style="text-align: right;">571,667</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,678</td> <td style="text-align: right;">1,796</td> <td style="text-align: right;">881</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50,715</td> <td style="text-align: right;">43,679</td> <td style="text-align: right;">7,035</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">982,612</td> <td style="text-align: right;">403,027</td> <td style="text-align: right;">579,584</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">145,827千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">445,278千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">591,106千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">136,294千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">123,883千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,110千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2)転貸リース 上記借主側のファイナンス・リース取引には、おおむね同一の条件で関係会社に転貸リースしている取引が含まれております。 なお、当該転貸リース取引に係る貸主側の未經過リース料期末残高相当額は、次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">160,839千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">485,066千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">645,905千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	929,218	357,551	571,667	工具器具備品	2,678	1,796	881	その他	50,715	43,679	7,035	合計	982,612	403,027	579,584	1年以内	145,827千円	1年超	445,278千円	計	591,106千円	支払リース料	136,294千円	減価償却費相当額	123,883千円	支払利息相当額	12,110千円	1年以内	160,839千円	1年超	485,066千円	計	645,905千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																																		
	千円	千円	千円																																																																																		
機械及び装置	594,218	241,907	352,311																																																																																		
工具器具備品	4,050	3,510	540																																																																																		
その他	46,665	32,465	14,199																																																																																		
合計	644,934	277,882	367,051																																																																																		
1年以内	101,462千円																																																																																				
1年超	278,827千円																																																																																				
計	380,290千円																																																																																				
支払リース料	111,807千円																																																																																				
減価償却費相当額	101,204千円																																																																																				
支払利息相当額	13,319千円																																																																																				
1年以内	112,137千円																																																																																				
1年超	306,143千円																																																																																				
計	418,281千円																																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																																		
	千円	千円	千円																																																																																		
機械及び装置	929,218	357,551	571,667																																																																																		
工具器具備品	2,678	1,796	881																																																																																		
その他	50,715	43,679	7,035																																																																																		
合計	982,612	403,027	579,584																																																																																		
1年以内	145,827千円																																																																																				
1年超	445,278千円																																																																																				
計	591,106千円																																																																																				
支払リース料	136,294千円																																																																																				
減価償却費相当額	123,883千円																																																																																				
支払利息相当額	12,110千円																																																																																				
1年以内	160,839千円																																																																																				
1年超	485,066千円																																																																																				
計	645,905千円																																																																																				

第35期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)				第36期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			
(3)貸主側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(3)貸主側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建物	882,404	414,776	467,628	建物	1,414,990	491,526	923,463
機械及び装置	75,497	44,518	30,979	機械及び装置	104,497	55,380	49,116
工具器具備品	8,742	5,806	2,935	工具器具備品	8,742	6,477	2,264
合計	966,644	465,102	501,542	合計	1,528,230	553,384	974,854
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		59,723千円		1年以内		66,195千円
	1年超		729,814千円		1年超		1,042,107千円
	計		789,537千円		計		1,108,302千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利息込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合の金額的重要性が高くなったため、当事業年度より原則法で算定しております。			
受取リース料及び減価償却費				受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
	受取リース料		62,139千円		受取リース料		59,439千円
	減価償却費		61,569千円		減価償却費		88,282千円
					受取利息相当額		26,150千円
2.オペレーティング・リース取引(貸主側)				2.オペレーティング・リース取引(貸主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年以内		91,270千円		1年以内		80,192千円
	1年超		8,136千円		1年超		12,667千円
	計		99,407千円		計		92,859千円

有価証券関係

第35期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び第36期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

第35期 (平成14年3月31日現在)		第36期 (平成15年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1)流動資産		(1)流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	7,242千円	未払事業税	10,122千円
賞与引当金	8,333千円	賞与引当金	8,624千円
繰延税金資産合計	15,575千円	繰延税金資産合計	18,747千円
(2)固定資産		(2)固定資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	621千円	貸倒引当金	460千円
退職給付引当金	40,712千円	退職給付引当金	32,319千円
役員退職慰労引当金	128,334千円	役員退職慰労引当金	147,343千円
会員権評価損	12,293千円	会員権評価損	11,909千円
その他有価証券評価差額金	5,611千円	その他有価証券評価差額金	15,812千円
その他	4,421千円	その他	3,500千円
繰延税金資産合計	191,995千円	繰延税金資産合計	211,346千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	41.7%	法定実効税率 (調整)	41.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.4%
住民税均等割額	0.1%	住民税均等割額	0.0%
留保金額に対する税額	9.3%	留保金額に対する税額	4.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9%
その他	1.4%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3%

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、第36期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、第35期の41.7%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,800千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が6,291千円、その他有価証券評価差額金が508千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

第35期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第36期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 792 円 27 銭	1株当たり純資産額 915 円 01 銭
1株当たり当期純利益金額 99 円 56 銭	1株当たり当期純利益金額 144 円 55 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 (追加情報) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 789 円 60 銭 1株当たり当期純利益金額 96 円 72 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第36期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(千円)	-	540,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	540,264
期中平均株式数(千株)	-	3,737

(重要な後発事象)

該当事項はありません

7. 役員の変動

(平成 15年 6月 27日付)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

専務取締役事業本部長 高井 洋治 (現 執行役員事業本部副本部長)

退任取締役候補

常務取締役執行役員首都圏営業部長 山越 隆司 (常務執行役員首都圏営業部長 就任予定)

取締役執行役員営業開発部長 山田 豊 (執行役員営業開発部長 就任予定)

取締役執行役員業務部長 木村 敏行 (執行役員業務部長 就任予定)

取締役執行役員首都圏営業部担当部長 鈴木 豊勝 (執行役員首都圏営業部担当部長 就任予定)

取締役執行役員建方工事部長 柴田 浩 (執行役員建方工事部長 就任予定)

役職等の変動

代表取締役社長 高井 勝利 (現 代表取締役社長執行役員事業本部長)

専務取締役管理本部長 田村 光一 (現 専務取締役執行役員管理本部長)

(常 勤) 監査役 長谷川 時男 (現 (非常勤) 監査役)

(非常勤) 監査役 津田 英長 (現 (常 勤) 監査役)